

- 国内金利** : 低金利継続
- 株式市場** : 小幅に下落
- J-REIT** : 横ばい圏での推移
- 外国為替** : もみ合いの推移

日米主要経済指標、ご留意事項

マネーマーケットあらかると

米国利上げ前倒し観測が高まる

FRB(米連邦準備制度理事会)は、11月2日、3日に開催されるFOMC(米連邦公開市場委員会)で、テーパリング(量的緩和の縮小)を決定する見通しとなっています(テーパリングについては、9月号の「マーケットあらかると」を参照ください)。こうした中、マーケットでは、テーパリング終了後に、実施が見込まれている米国の利上げの開始時期に注目が集まっています。直近のマーケットの見通し(米国金利先物市場における予想)では、米国の利上げは、テーパリング終了直後の2022年半ば頃に開始し、2022年中に2~3回の利上げを予想しています。1か月前までは、2022年末までに利上げは1回の予想だったので、直近で利上げ前倒し観測が強まっています。背景には、供給制約やエネルギー価格の高騰により、米国のインフレが長期化していることが要因として挙げられます。こうした中、パウエル議長は10月22日の講演で、「物価高は従来予想よりも長引く可能性が高い」と述べており、インフレは一時的であるとの認識を修正しました。一方で、利上げに関しては、「時期尚早である。」と述べており、本格的な金融引き締めは慎重に検討する必要があるとの考えを示しています。しかし、来年にかけてもインフレが長期化する場合には、マーケットが予想しているように、FRBは利上げの前倒しを迫られるかもしれません。利上げの前倒しとなると、世界で米国の利上げの影響が広がり、景気や株価には逆風となる可能性があります。そのため、インフレの動向や米国の利上げの見通しについては、注意が必要です。(清野)

マネーマーケットマンスリーは経済、金利、為替、株価についての情報提供を目的として作成したもので、取引等の勧誘を目的としたものではありません。

また、金融商品取引契約の締結の勧誘に使用するものではありません。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断で行うようお願い申し上げます。

※本資料の使用に際し、最終ページを必ずご覧ください。

(2021.10.26 作成)

資金証券部 TEL: 042-526-7740



国内金利

■要約&ポイント

- 10月は日経平均株価の上昇や海外金利の上昇などにより、低水準の中、小幅に上昇
- 原油価格の上昇も、国内の消費者物価指数は、低位で推移
- 日本銀行の大規模な金融緩和政策の継続により、国内金利は低水準での推移を予想

■10月の動き(1日～26日) ～低水準の中、小幅に上昇～

【変動幅】

0.045%

～

0.100%

10月の10年国債利回りは低水準の中、小幅な上昇となった。日経平均株価の大幅な上昇や、海外金利の上昇などにより、国内金利は小幅に上昇した。

■11月見通し

～低金利継続～

【予想レンジ】

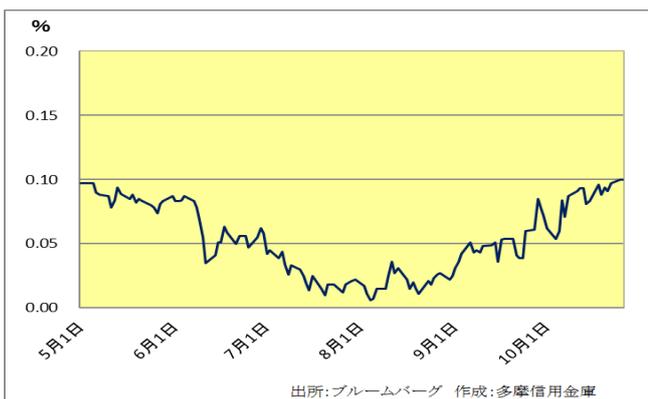
0.040%

～

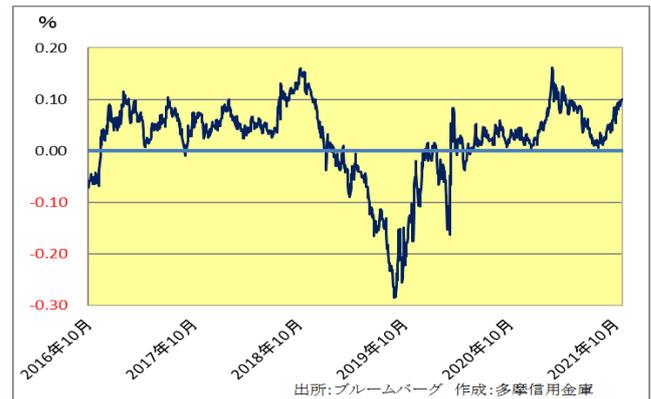
0.160%

足元において、原油価格の上昇などを背景に海外の物価指数や金利は上昇傾向にある。その一方、国内においては携帯電話の通信料の引き下げなどにより、9月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は前年比+0.1%と低位で推移している。そのため、日銀の政策目標である前年比+2%に向け、大規模な金融緩和政策を維持すると予想されることから、国内金利は低水準で推移するだろう。

【国内長期金利チャート(6か月)】



【国内長期金利チャート(5年)】



■今月の注目経済指標

～日銀短観～

9月調査の業況判断 DI は、大企業製造業18(前回比+4)、大企業非製造業2(前回比+1)とともに前回調査より改善したが、先行き判断DIは大企業製造業14(前回比▲4)、大企業非製造業 3(前回比+1)となった。製造業では原油価格などの原材料価格の上昇を懸念する業種があった一方、非製造業では経済再開を期待する業種があったものと思われる。直近では新型コロナの感染者数が減少傾向にあるものの、景気回復には時間を要すると考えられるため、今後の動向を注視したい。

(折原)

株式市場

■要約&ポイント

- 10月の日経平均株価は、月初下落後、下げ幅を縮小
- 中国恒大集団の債務問題、FRBの早期利上げ観測を嫌気
- 3月決算企業の中間決算に注目
- 原油価格高騰等による不透明要因により、11月は小幅に下落する相場を想定

■10月の動き(1日~26日) ~下落後、下げ幅を縮小~

【変動幅】

27,293円

~

29,489円

10月の日経平均株価は下落した。月初は中国恒大集団の債務問題やFRB(米連邦準備制度理事会)による早期利上げ観測が嫌気され、先行きの不透明感から一時27,000円台前半まで下落した。中旬にかけては新型コロナウイルス感染者数の減少を受けて、経済正常化期待等から買いが入り、月末にかけて下げ幅を縮小する展開となった。
(26日時点での日経平均株価は29,106円、先月末比346円下落)

■11月見通し

~小幅に下落~

【予想レンジ】

26,500円

~

30,500円

11月の日経平均株価は小幅に下落する相場を想定する。原油価格の上昇が続いており、7年ぶりに一時85ドル台に乗せる場面もあった。製造業や運輸関係等の企業にとってはコスト増加につながるため、原油価格上昇の長期化による業績下押し圧力が警戒されるだろう。こうした中、10月後半から3月決算企業の中間決算が始まっている。コスト増加の悪影響が表面化し、今後の見通しに対して慎重な見方が示されれば株価の下落要因になるだろう。また中国恒大集団の債務問題の懸念も残っており、売り優勢となる展開が想定される。一方、海外株式市場を見ると、米国株式市場は最高値を更新し、最高値圏で推移している。そのため日本株だけ大きく売り込まれることは想定しにくく、下落時は投資家の買いに支えられ、下落幅は小幅に留まると思われる。

【日経平均株価チャート(6か月)】



【日経平均株価チャート(5年)】



(鈴木)

J-REIT

■要約&ポイント

- 10月の東証REIT指数は、9月末比ほぼ横ばい
- 相対的に高い利回りを背景にREITへの需要は継続
- 不動産市況(東京都心部オフィス空室率)は19ヵ月連続の上昇
- 引き続き2,000ポイント近辺での推移を想定

■10月の動き(1日~26日) ~横ばい~

【変動幅】

1,984ポイント

~

2,113ポイント

10月の東証REIT指数は横ばいで推移した。月初は売り優勢で推移し、一時節目とされる2,000ポイントを下回る場面が見られた。その後、2,000ポイントに近づく場面では投資家の買いに支えられ、中旬には一時2,100ポイントまで上昇したものの、その後再び売り優勢で推移した。
(26日時点での東証REIT指数は2,065ポイント、先月末比5ポイント下落)

■11月見通し ~横ばい圏での推移~

【予想レンジ】

1,950ポイント

~

2,200ポイント

11月の東証REIT指数は横ばい圏での推移を想定する。日本では物価指標等を勘案すると日銀による金融緩和政策の長期化が見込まれる。そのため、3%を超える相対的に高い利回りが見込まれるREITには投資家の買いが継続するものとする。ただREITを取り巻く環境を見ると、東証REIT指数は大きく反応していないものの、不動産市況(東京オフィス空室率等)の悪化が継続しており、足元の米国金利についても上昇基調で推移している。不動産市況の悪化は賃料収入減少につながり、金利上昇による利回り差縮小は相対的なREIT投資への魅力低下につながる恐れがある。そのため、これらの懸念が払拭されない中では、上昇幅は限られるであろう。以上の要因により、上昇・下落共に変動幅が限られることが想定され、2,000ポイントを中心とした横ばい圏での推移が継続するものと思われる。

【東証REIT指数チャート(6か月)】



【東証REIT指数チャート(5年)】



(森久保)

外国為替

■要約&ポイント

- 10月のドル円相場は円安ドル高に推移
- 世界的な供給制約やエネルギー価格の高騰により世界的にインフレ圧力が継続
- 米国の雇用環境改善やインフレ継続により、FRBによる早期利上げ観測が浮上
- 今後はFRBの利上げに関する動向とマーケットの利上げ予想の変化に注目

■10月の動き(1日～26日) ～円安ドル高の推移～

【変動幅】

110円82銭

～

114円70銭

10月のドル円相場は、円安ドル高の推移となった。月の前半から米国の雇用関連指標の改善が進んだことや世界的な供給制約やエネルギー価格の高騰を背景としたインフレ圧力の継続により、FRB(米連邦準備制度理事会)の早期利上げ観測が高まった。FRBの早期の利上げを織り込みながら米国金利が上昇し、ドル円相場も円安ドル高に推移した。
(26日時点でのドル円相場は114円16銭、先月末比2円87銭円安ドル高)

■11月見通し ～もみ合いの推移～

【予想レンジ】

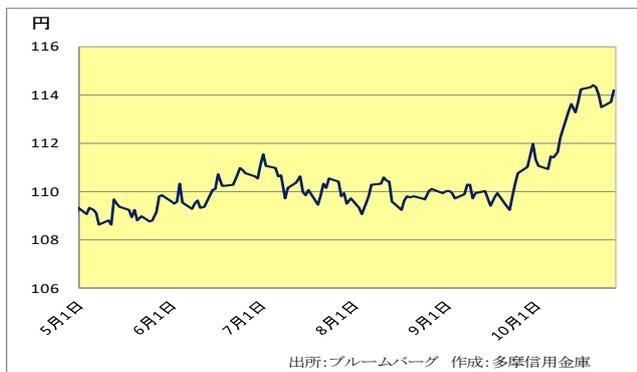
112円00銭

～

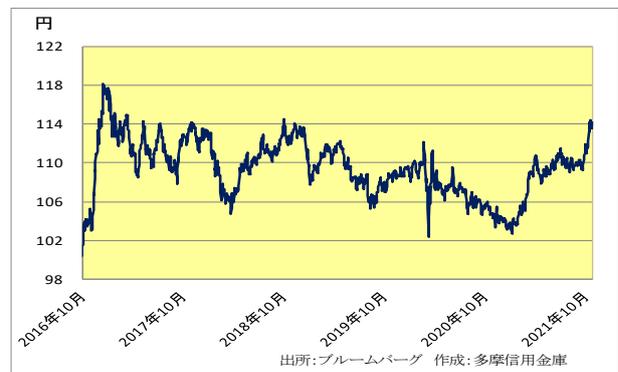
116円00銭

11月のドル円相場はもみ合いの推移を予想する。
米国のインフレの状況や雇用環境の改善を背景にFRBは11月にテーパリング(量的緩和の縮小)の開始を決定する見通しとなっており、現在行っている金融緩和政策は徐々に縮小方向に進んでいる。一方で日本においては依然として低インフレの状況が続いており、日銀の現状の金融緩和政策は維持される可能性が高い。引き続き日米の金融政策の方向性には違いが出ており、円安ドル高の材料となるだろう。ただし、足元のドル円相場はマーケットによるFRBの早期利上げ観測(金利先物市場による予想:2022年末までの利上げ回数2～3回)を織り込み急速に円安ドル高が進行している。FRBのパウエル議長は利上げについては慎重な見方を示していることから、現在の水準以上に利上げ観測が高まることは想定しにくい状況だ。そのため、11月のドル円相場は現状の水準から大きく変動しにくく、もみ合いの推移を想定する。

【ドル円チャート(6か月)】



【ドル円チャート(5年)】



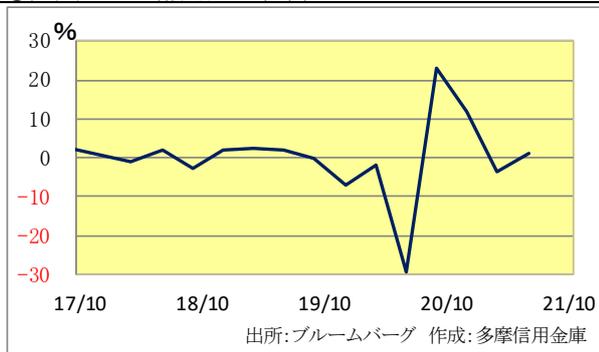
(池上)

日米主要経済指標

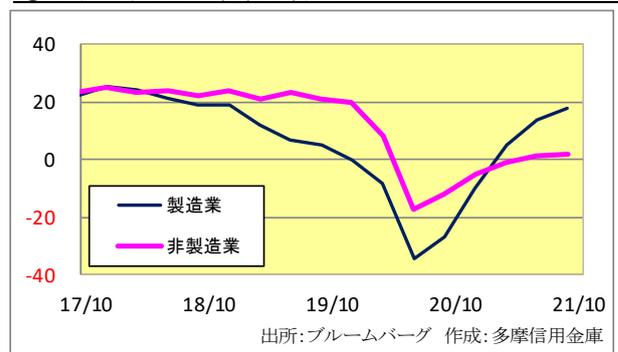
2021年10月26日 現在

(1) 国内経済指標

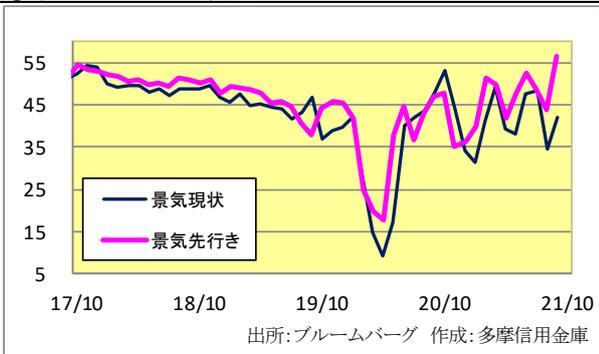
①実質GDP（前期比・年率）



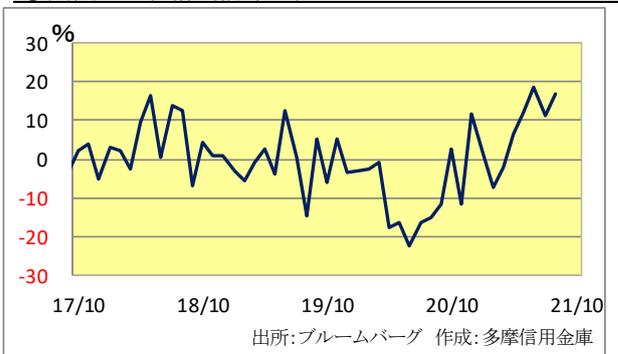
②日銀短観・大企業業況判断DI



③景気ウォッチャー調査

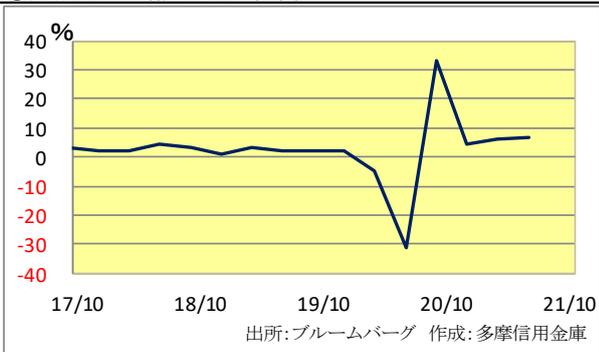


④機械受注統計（前年比）

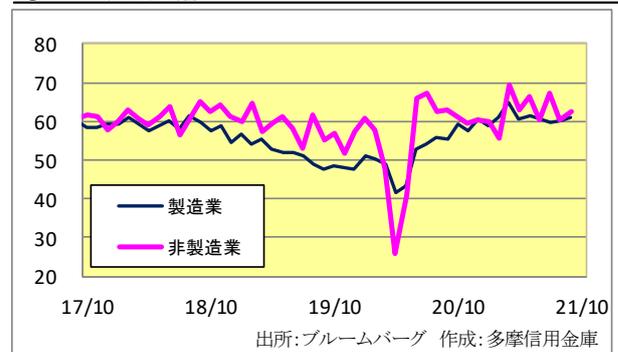


(2) 米国経済指標

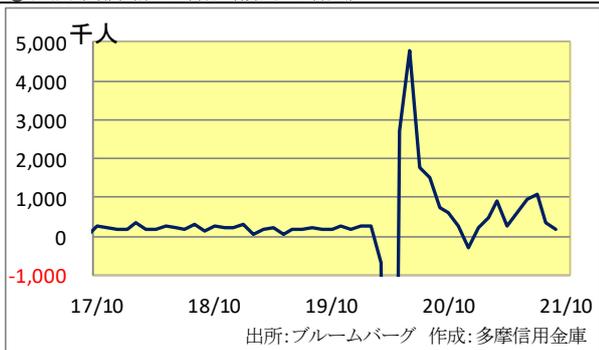
①実質GDP（前期比・年率）



②ISM景況感指数



③非農業部門雇用者数(前月比増減)



④新築住宅販売(前年比)



※コロナショックにより過去の結果と大幅な乖離が見られるため下記表示を割愛
2020年4月実績値:▲20,787千人

ご留意事項

- ・本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・本資料は、信頼できると考えるデータに基づき多摩信用金庫が作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料は記載されたいかなる内容も、将来の市場変動を保証するものではありません。本資料のご利用に関してはご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本資料に掲載された各見通しは本資料作成時点での各執筆者の個人的見解に基づいており、それらは必ずしも多摩信用金庫の見解を反映しているとは限らず、また、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的著作権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。